平成8年(1996年)3月26日　火曜日　産経新聞

世界へ広がるボランティアの輪

ザンビアで生かすAMDA理念

相互扶助システムを

ODA事業に　共同保健プロジェクト

アジア医師連絡協議会

菅波茂代表に聞く

AMDAの理念を語る菅波さん＝岡山市のAMDA本部

AMDA代表の菅波茂さんは三月初め、アフリカ南部の国ザンビアの首都ルサカを訪れた。ザンビアでは、都市への人口集中による伝統的共同体の破壊や干ばつなどがもたらす貧困で、五歳以下の幼児死亡率が二〇%にのぼっており、AMDAは今夏から、国際協力事業団（JICA）と共同で保健医療プロジェクトを五年間実施することになった。NGOによるODA事業への参加は、これが初めてである。

AMDAの理念がまさにAMDAの国際ルールなんですよ。衛医療技術援助だけではだめなんです。現地では、コミュニティーの建設や雇用の創出など生活基盤を底上げすることで、住民参加の機運を盛り上げる。無秩序なスラムである現状を変える相互扶助のシステムを持ち込みたい」

ザンビアでの視察から帰った菅波さんは、プロジェクトへの抱負を熱っぽく語った。地域に根付いたNGOならではの「生活観のある発想」を実現させたいという。

菅波さんは緊急救援活動の成功のための三原則として、「活動拠点、通信、輸送の確保」を挙げた。AMDAの場合、この三原則を支えているのが地元・岡山の「後方支援体制の御三家」、つまり、政治家の後援会、宗教団体、町内会など地域の諸団体。こうした団体との関係を維持しているとボランティア人員の確保や物資の寄付も迅速になるという。

例えば、岡山県航空協会の協力で、「AMDA航空局」が誕生し、緊急の場合の空路が確保できるようになった。広島と沖縄も名乗りを上げ、拠点が広がりつつある。

「他のNGOのように欧米流の『人権意識』に固執しすぎると、多様な団体からの協力が得にくくなる。NGOとして地域奉仕もしながら相互理解、相互支援といった生活観のある相互扶助意識で連携を維持していくほうが活動基盤を維持・拡大しやすい。だから多国籍多宗教医師団の編成も出来、活動の可能性も広がる」

この考え方には、異論もあるかもしれない。しかし、NGOのあり方への前向きな提言ではある。

欧米のNGOはキリスト教の倫理観に基づいた人権意識を実践の基準としている。それはそれとして、日本は伝統的な体組のような相互扶助意識を背景にすればいい、と菅波さんは続ける。

「欧米流の人権意識は個の論理で均一的な価値観を求める。これに対し、相互扶助は生活の論理で多様性を生み出す。どちらが持続的で相互理解につながるか、一目瞭然ではないでしょうか」

一方で、日本のNGOの課題として、菅波さんは「国連を中心とした国際社会のなかでの交渉力の強化」をあげた。

「欧米のNGOと国連諸機関は長年の経験にもとづいた『業界』を形成している。そこに参入するには、国際ルールに精通しなければならない。そのために人材を育成する必要がある。AMDAには国連とのつながりもあり、活動範囲も広いので有効な機会を提供できると思う」

これが「AMDA国際大学」構想の根本でもあるようだ。AMDAは、日本的、あるいはアジア的な現実を義の発想に立ったユニークな組織といえる。

（社会部・北村理）

AMDA

〝多国籍〟医療NGO

海外派遣でも多くの実績

AMDAは、世界各地の紛争地や災害の被災地で保健医療を中心とする人道援助のボランティア活動を続ける多国籍NGOだ。本部は代表の菅波茂さんが院長をつとめる岡山市楢津の菅波内科医院内においている。世界十八カ国に支部をもち、十七人の本部事務局員と約千二百人の会員（うちの海外は三百人）を擁する国際組織である。これまでの実績から昨年十一月には、国連への協議に参加できる「国連NGO」に認定された。

一九七七年、岡山大学医学部の学生だった菅波さんを中心にアジア地域に関心をもつ医学生やアジアから

の留学生でつくったサークル「西日本医学生アジア連絡協議会」が、AMDAの出発点だった。

二年後にはタイ国境のカンボジア難民キャンプでのボランティア活動に飛び入りで参加した。この時、「受け皿がなくて、実質的な救援活動ができなかった」ことが教訓になり、菅波さんらは八四年、本格的な活動を目指してAMDAを設立した。

当初は、NGOとしての体力をつけることに専念した。国際会議や留学生プログラムを通じ、アジア地域を中心に医療ボランティアの人脈を広げた。

初の海外派遣は八八年のインド巡回診療プロジェクトで、徐々に組織も強化され、九一年からは海外派遣も本格化する。これまでの主要な海外派遣プロジェクトだけでも二十三（イラスト）あり、派遣人員は延べ六十人にのぼる。

活動範囲が広がるとともに、AMDAは他のNGOとの連携も強化している。九四年の旧ユーゴ支援では、長期化した紛争による人々の「心の傷」にも気づき、医療支援だけでなく生活全般にわたる多角的な援助活動を目指して、日本のNGO六団体と「日本緊急救援NGOグループ」（JEN）を結成した。

むろん、国内での活動にも力を入れている。昨年の阪神大震災では一月十七日の発生当日に現地入りし、一カ月で延べ約三千人のメンバーが被災地でのボランティア活動に参加した。この経験から、大規模災害に即応しうる国際ボランティアのネットワーク「アジア太平洋緊急救援機構（APRO）」を提唱して設立している。

また、将来構想として、人材育成のための「AMDA国際大学」の設立を目指している。

阪神大震災で一番乗り